

凡 例

- 1 この統計書は、県の各部局等及び関係官公署、団体等から集めた資料によって編集したものである。
- 2 本書は、原則として令和元年（暦年・年度）の事実により収録し、これにより難しいものは、最近年次の調査事実をとり入れた。
- 3 数字の単位未満は、原則として四捨五入した。したがって、総計の数字と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 各統計表の説明は頭注に、資料の出所は脚注に掲げた。なお、資料の出所の名称は、本書の資料収集時点の名称で記載している。
- 5 特に注記しない限り、年は暦年（1月から12月まで）、年度は会計年度（4月から翌年3月まで）を示す。なお、西暦表示では、年度をF Y（Fiscal Year 会計年度）で、年平均をA v.（Average 平均）で示した。
- 6 本書の市・郡・町・村は、原則として調査時の区域によった。
- 7 産業分類については、日本標準産業分類に準拠した各調査用産業分類に基づいて産業の格付けを行っている。
- 8 統計表の符号の用法は、次のとおりである。
 - 0, 0.0 単位未満（四捨五入後）
 - 該当数値なし
 - … 不詳・資料なし（調査していないものを含む）
 - △ マイナス
 - X 数字が秘匿されているもの
- 9 本書に掲げた数字のうち、これまでに発表した数字と異なるものがあるときは、その後修正したためである。
- 10 統計資料について、更に詳細な数字が必要な場合、あるいは疑義がある場合には、各表に付記してある資料を調べるか、同資料作成機関又は、本県環境生活部統計課（県庁代表電話 058-272-1111）に照会してください。